

地方創生関連交付金事業の実施結果  
(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

目標値 ≤ 実績値 ……「達成」  
目標値 > 実績値 ……「未達成」  
※2023年度末までの累計

〇デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	事業概要	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標		2023(R5)年度(年)の状況					今後の取組の方向性、 未達成の理由等		
					基準値	単位	年度	目標値 (増加)	単位	目標値 (2023累計)	実績値 (2023累計)				達成 ・ 未達成	
											1年目	2年目	3年目			
1	高付加価値なインバウンド市場の新規開拓と持続可能な観光地づくり推進事業	38,013,000	欧米豪などの新たな高付加価値旅行者市場をターゲットとして、外部専門人材の活用、観光レップの配置、デジタルマーケティング等の活用による訴求力あるプロモーションを展開し、消費単価の向上や通年型観光の定着を図る。「持続可能な観光」の国際認証の取得を目指す意欲ある地域を支援するとともに、先進事例の横展開や将来の担い手育成に取り組み、サステナブルなインバウンド観光地づくりを推進する。	欧州(独)・北米(米)・豪州からの延宿泊者数	2,070	人	2025	169,363	人	128,546	161,580	-	-	161,580	達成	欧州(独)・北米(米)・豪州からの延宿泊者数は想定を上回るペースで増加し、最終年度目標に迫る結果となりました。持続可能な観光(サステナブルツーリズム)に資する取組を行う先進地域数については、当該事業において当年度に支援を想定していた2地域で実施することができました。インバウンド向けの戦略的プロモーションやサステナブルな観光地づくりの支援を引き続き実施し、新たな高付加価値旅行者市場の開拓を図ってまいります。
				訪日外国人旅行者の観光消費額	0	億円	2025	590	億円	466	541	-	-	541	達成	
				持続可能な観光(サステナブルツーリズム)に資する取組を行う先進地域数	0	地域	2025	6	地域	2	2	-	-	2	達成	
2	新たな基幹産業を目指す地域IT産業強靱化事業	116,830,997	海外人材や都市部高度人材の受け入れ等により、県内IT企業のスキル向上や人材不足の解消、受託型から開発型への転換を図る。非製造業を中心としたDX推進により新規ITサービスを創出し、あらゆる産業の稼ぐ産業への進化を推進する。	経済活動別県内総生産(名目)に占める情報通信業の割合	2.74	%	2025	1.3	%	0.4	0.02	-	-	0.02	未達成	情報通信業における総生産は2.83%増加し、県内総生産の増加率(+2.01%)を上回ったものの、総生産額が大きい製造業や建設業が大きく総生産を伸ばしたため、経済活動別県内総生産(名目)に占める情報通信業の割合は微増に留まりKPIを下回りました。信州リゾートテレワークについては、コロナ禍でも実践できるライフスタイルとして一定の層に定着するとともに、多様な働き方や快適な仕事環境を重視する流れから、信州リゾートテレワーク対応施設の利用者数が増加しました。今後は、信州ITバレー推進協議会を中心に各事業間の連携を更に強化するとともに各産業での付加価値創出に繋がる取組を促進することで、稼ぐことができるITビジネス創出の機会を数多く事業者へ提供し、地域のIT産業強靱化に向けて引き続き取り組みます。
				新規IT関連開発プロジェクト支援件数	0	件	2025	30	件	10	11	-	-	11	達成	
				信州リゾートテレワーク実施者数	2,649	人	2025	980	人	350	1,784	-	-	1,784	達成	
				外国人材新規受入事業者数	0	者	2025	15	者	3	4	-	-	4	達成	
3	環境調和型産業への構造転換促進プロジェクト	53,390,407	県内産業の環境調和型への構造転換を進めるため、企業がグローバルサプライチェーンで稼ぐ技術を獲得し、売上と地域の雇用の確保を推進するほか、製造業のイノベーション多角化を進め、成長するグリーン市場の獲得を実現する。	県内製造業の売上高	5,447,130	百万円	2025	500	百万円	50	R7.1 判明予定	-	-	(集計中)	実績値なし	グローバル市場等の需要獲得のための技術・ノウハウを取得については、相談支援等により達成することができました。コロナ禍により、研究開発に遅れが生じているため、研究開発人員が充足している製造業の割合が減少しているが、事業としては順調に推移しています。効率的に成果へつなげるため、支援研究開発内容の見直し、普及手法の見直し等を検討してまいります。
				本事業で、グローバル市場等の需要獲得のための技術・ノウハウを獲得した企業の数	0	者	2025	100	者	20	20	-	-	20	達成	
				本事業で、グリーンイノベーションに向けた技術開発に取り組んだ企業数	0	者	2025	100	者	20	18	-	-	18	未達成	
				研究開発人員が充足している県内製造業の割合	39.2	%	2025	2	%	0.1	-6.9	-	-	-6.9	未達成	
4	海外で稼ぐNAGANO農産物輸出拡大プロジェクト	11,542,000	海外市場での販路確立による輸出拡大を目指し、産地と輸出関係事業者との連携強化を図る。本県産のぶどう、コメ、花きの品質の高さ、特徴等について、輸出先国で認知度向上を進め、海外の顧客が求める高品質な商品づくりにより、生産振興と産地の活性化を実施する。	県産農畜産物の輸出額	17.7	億円	2025	7.3	億円	4.3	7.1	-	-	7.1	達成	県産ぶどう、コメについては、台湾の現地小売店等における販促促進活動やインターネット等を活用したPR活動を実施しました。花きについては、ドーハで開催された国際園芸博覧会に出展し、PRを行うとともに、商談を実施しました。本取組等により県産農畜産物の輸出額は目標を上回って達成することができ、引き続き輸出拡大の取組を進めてまいります。ぶどう産出額(販売額)については、12月下旬公表予定であり、精査中であるが、目標値は達成の見込みです。引き続き上記販促活動やPR等の実施により販路を確保し、需要拡大を図ります。コメの1等米比率については、昨年(R5)の猛暑で高温障害が発生した影響から、目標未達成となりました。しかし、全国的に1等米比率が下がり、過去最低を記録した中で、本県は奮闘している状況であり、引き続き品質維持・向上に向けた生産技術対策を実施してまいります。
				ぶどう産出額(販売額)	402	億円	2025	34	億円	25	R6.12 判明予定	-	-	(集計中)	実績値なし	
				コメの1等米比率 全国1位(97%以上)	95.8	%	2025	1.2	%	0.2	△ 4.0	-	-	△ 4.0	未達成	

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	事業概要	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標			2023(R5)年度(年)の状況					達成・未達成	今後の取組の方向性、未達成の理由等
					基準値	単位	年度	目標値 (増加)	単位	目標値 (2023累計)	実績値 (2023累計)			達成・未達成		
											1年目	2年目	3年目			
5	長野県プロフェッショナル人材戦略事業	65,460,487	大企業が擁する専門的な技能を持ったプロ人材と県内企業のマッチングを進めるための拠点を運営する。あわせて、副業・兼業者への移動費を補助する。	地域企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチング成約件数(累計)	531	件	2027	650	件	120	88	-	-	88	未達成	令和5年度より、長野県産業振興機構のセンター5か所に、デジタル担当マネージャーを1名ずつ設置し、企業のDXに関する課題解決を支援した結果、全体の経営課題相談件数及びデジタル分野に係る経営課題に関する相談件数は達成となりました。 一方、コロナ禍や、それに続く物価高騰の関係で、企業側の人的資本への投資にかけられる余力が減少した結果、人材マッチングの成約件数は未達成となりました。 今後は、より容易にプロ人材を利用できる「副業・兼業」という働き方の普及に努め、県内企業の経営課題解決コースに柔軟に対応していくことで、成約件数の達成を図ります。
				地域企業の経営課題に関する相談件数(累計)	3,464	件	2027	3,600	件	700	1,251	-	-	1,251	達成	
				地域企業のデジタル分野に係る経営課題に関する相談件数(累計)	0	件	2027	600	件	100	506	-	-	506	達成	
6	官民連携による沖縄県との交流促進プロジェクト	11,332,060	チャーター便の就航を促進するとともに、官民一体のトップセールスや観光商談会等を実施する。「沖縄国際物流ハブ」を活用した県内企業のアジア向け輸出や、沖縄県内での県産食材の販路拡大を支援する。	沖縄県から長野県への宿泊者数	2,012	人泊	2024	3,072	人泊	2,316	△ 1,058	203	-	△ 855	未達成	沖縄県とは、チャーター便の運航、観光や物産振興、環境面での連携など様々な分野で交流を促進しました。令和5年3月には、包括的な交流連携協定を締結し、両県の関係性が強化され、協定締結後1年目となる令和5年度は、長野県観光機構と沖縄コンベンションビューローが連携協定を締結、沖縄県内のホテルの顧問を「長野沖縄交流アドバイザー」に委嘱など、民間の力も活用しながら連携を深めることができました。 KPIについては、物価高騰等の影響により、目標よりも、宿泊者数が少なくなりましたが、前年比で見ると、増加しました。また、チャーター便の運行便数についても、航空機機材の減少等により、目標を下回りました。観光者増、チャーター便増に向けて、引き続き、観光事業者等と連携し、本県の観光PRを積極的に行うとともに、チャーター便の運航促進を図ります。 今後とも、両県の交流の取組を更に新たな分野、多様な主体に拡大していき、連携・補完関係を強化することで、両県の相互発展を図っていきます。
				長野ー沖縄県を結ぶチャーター便運航便数	0.00	便	2024	32	便	26	20	△ 2	-	18	未達成	
				長野県産品の取引を開始した沖縄県内の輸出商社数	0	社	2024	8	社	6	3	4	-	7	達成	
				各種交流事業による長野・沖縄両県の訪問者数	0	人	2024	100	人	50	135	176	-	311	達成	
7	関係人口の次のステージとなる“共創人口”構築事業	13,609,185	都市部住民と県内住民が地域に愛着を深めながら継続的な関係性を持つ「つながり人口」を構築するため、両者が共同で空き家を改修するイベントを実施する。 移住後の多様な働き方・暮らし方を提案するため、信州農ある暮らし農園の開設支援や栽培セミナー等を実施する。	移住者数	2,426	人	2024	574	人	300	908	937	-	1,845	達成	移住者数については、地方回帰の意識の高まり等により、目標値を大きく上回って増加しました。 荒廃農地の解消面積は、農ある暮らしのPR等が功を奏し、目標値を上回って達成しました。 本交付金事業で実施するイベント・研修会等への参加者数 空き家DIYを通じた空き家の解消数(=空き家DIYプロジェクトの実施数)
				荒廃農地の解消面積	0.00	ha	2024	600	ha	400	398	841	-	1,239	達成	
				本交付金事業で実施するイベント・研修会等への参加者数	0	人	2024	1,650	人	1,050	964	1,086	-	2,050	達成	
				空き家DIYを通じた空き家の解消数(=空き家DIYプロジェクトの実施数)	0	軒(件)	2024	14	軒(件)	6	4	6	-	10	達成	
8	「諏訪湖創生推進拠点」を核とした諏訪湖の魅力向上・発信プロジェクト	9,059,180	諏訪湖創生推進拠点として「諏訪湖環境研究センター」を整備することに加え、諏訪湖案内人(仮称)の育成、諏訪湖の日フォーラム(イベント)の開催、PR動画製作等、を実施する。	諏訪地域観光消費額	35,417	百万円	2023	5,300	百万円	5,300	△ 12,367	9,532	3,689	854	未達成	コロナ禍以前の観光消費額への回復を目標としたことに対し、令和3年度から令和5年度にかけて、観光消費額は毎年増加したものの、目標達成には至りませんでした。今後も地域全体と連携しながら、地域振興に努めます。 諏訪湖創生推進拠点ホームページへのアクセス件数については令和6年4月開所の拠点に係る情報発信(センター長予定者や実施する事業等の公表)や、諏訪湖の日フォーラム(イベント)にて拠点設置に係る基調講演を行ったことなどにより、一定のアクセスはあったものの、拠点自体の開設に至っていないこともあり、目標達成に至りませんでした。現在は、拠点において、順次情報発信を進めており、引き続き、積極的な情報発信を行います。 諏訪湖に関するイベント等への開催回数及び参加人数については、新型コロナウイルス感染症の5類移行や地域における「諏訪湖の日」などの定着から、関連イベントの開催が増えたことにより目標を達成することができました。 令和5年度で交付金事業として終了しましたが、引き続き、地域と連携し、諏訪湖の魅力の向上・発信に資する取組を進めます。
				諏訪湖創生推進拠点ホームページへのアクセス件数	0	万件	2023	3	万件	3	0.296	△ 0.0479	0.1285	0.377	未達成	
				諏訪湖に関するイベント等(セミナー、アクティビティ体験等)の開催回数	20	回	2023	10	回	10	△ 3	7	10	14	達成	
				諏訪湖に関するイベント等(セミナー、アクティビティ体験等)の参加人数	2,000	人	2023	2,000	人	2,000	772	6,226	2,845	9,843	達成	

※集計中につき昨年度までの実績値

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	事業概要	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標			2023(R5)年度(年)の状況					今後の取組の方向性、 未達成の理由等	
					基準値	単位	年度	目標値 (増加)	単位	目標値 (2023累計)	実績値 (2023累計)			達成・ 未達成		
											1年目	2年目	3年目			
9	アジアの航空機システム拠点における産業化促進	35,314,728	「エス・バード」を拠点に、事業推進主体の「航空機産業振興戦略的統括拠点」設置や、事業推進を担う「NAGANO航空宇宙産業クラスターネット」の取組を推進する。 高度人材の育成や試験研究環境の整備、新規参入企業への支援等を実施する。	航空機関連又は航空機関連技術を活用した製品等の製造品出荷額等	132.7	億円	2025	81.3	億円	44.3	35.9	11.4	R6.12 判明予定	※47.3	実績値なし	新たな製品開発・事業化につながった件数については、電動化や環境対応などの新しい分野の需要を取り込んだことにより順調に推移しています。 環境試験設備の利用件数については、企業ニーズに対応した試験体制を確立することにより目標を上回って推移しており、引き続きき活用の促進等を図ります。 航空機システム分野横断ユニットについては、運営費の一部負担や学生支援、地域企業との連携の促進などの支援により、順調に修了生を輩出しており、令和6年度も引き続き支援を行います。
				航空機関連技術を活用して新たな製品開発・事業化につながった件数	0	件	2025	25	件	15	9	6	5	20	達成	
				環境試験設備の利用件数	47	件	2025	400	件	210	98	208	159	465	達成	
				航空機システム分野横断ユニット修了生数	0	人	2025	19	人	10	4	5	10	19	達成	
10	信州医療機器ベンチャー創出促進事業	69,599,213	「信州医療機器事業化開発センター(県、県産業振興機構、信州大学)」を中心に、医療機器開発・事業化支援や経営人材育成プログラム等を実施する。	医療機器開発プロジェクトの事業化件数	0	件	2023	15	件	15	10	3	2	15	達成	医療機器開発プロジェクトの事業化件数は、前身事業で芽が出たプロジェクトを中心に、事業プロデュースチームによる支援や補助金等の各支援施策の活用を通じ堅調に推移しています。 医療機器生産額は、新型コロナウイルス感染症の影響による特需反動の影響を受けながらも成長基調にあり、今後も医療機器開発支援事業を通じた新規事業創出や事業拡大を支援することで、更なる生産額の増加を目指します。 医療機器製造・販売業の件数は、経済情勢悪化、医療機器開発の高度化、市場競争激化等の影響により伸び悩んでいますが、引き続き新規参入企業の創業・成長を支援することで、件数増加を目指します。 医療機器開発人材育成プログラムの受講者数は合計98名に達しました。今後もプログラム内容の充実を図り、更なる受講者数の拡大を目指します。 引き続き、信州医療機器事業化開発センター、各支援機関や地域企業等との連携を強化し、医療機器開発プロジェクトの事業化支援、新規参入企業の創業・成長支援、人材育成プログラムの充実等を通じ、目標達成に向けた取組を加速させていただきます。
				長野県における医療機器の生産金額	588.49	億円	2023	29	億円	29	△ 110	74	R6.12 判明予定	※△36	実績値なし	
				長野県における医療機器製造販売業及び医療機器製造業の件数	170	件	2023	8	件	8	1	△ 3	3	1	未達成	
				人材育成プログラムの受講者数	0	者	2023	15	者	15	0	70	28	98	達成	
11	信州新食品産業創生事業	26,617,000	「しあわせ信州食品開発センター」に、アドバイザー・産学官研究会を設置する。 企業の研究・開発力を高める「信州フードスペシャリスト」の育成、海外展開の連携体制「信州食品グローバル展開プラットフォーム」の構築等を実施する。	新しい消費者ニーズに対応した各種認証の基準を満たす新食品商品化	0	品目	2023	9	品目	9	3	3	5	11	達成	スペシャルアドバイザー事業については、県工業技術総合センター食品技術部門や長野県食品工業協会等業界団体と連携することで目標とする相談支援件数を達成しました。また、その結果、新食品商品化件数についても、目標件数を達成しました。 フードスペシャリスト育成事業については、履修総時間数120時間以上の人材育成カリキュラムを提供することで、その効果も顕著な事業であったが、3年度目は県内食品企業の人手不足などの影響により受講者数が減少したため、目標未達となりました。 令和5年度で交付金事業として終了しましたが、県費事業として自走し、引き続き食品産業振興の推進に取り組みます。
				フードスペシャリスト育成数	0	人	2023	60	人	60	21	23	10	54	未達成	
				スペシャルアドバイザー相談支援件数	0	社	2023	120	社	120	40	40	41	121	達成	
12	ライフステージに応じた学びの基盤づくりによる産業人材育成事業	14,580,730	ライフステージに応じた学びを支援するため、中学生が企業を学ぶ「地域と未来をつなぐゼミ事業」、民間職業訓練校による社会人のリカレント、多様な人材が相互に学びあう「出会いの場」創出のための専門人材の公立図書館配置を実施する。	当該事業を通じて新設された社会人向け講座の受講者数	0	人	2023	560	人	560	37	23	6	66	未達成	社会人講座の受講者数については、教育訓練機関に対して制度の周知を積極的に行ったことに加え、より制度を活用しやすくなるよう補助対象講座の要件の見直しを行いました。受講者の確保見込みが不透明なこと等により新規の講座開設が進まず、3年間の累計目標値を達成できませんでした。令和5年度で事業としては終了しましたが、別事業で引き続き社会人の学び直しの推進に取り組みます。 地域と未来をつなぐゼミ事業については、3年目は中学校、特別支援学校に企業経営者や職人等を派遣するなどの職業体験講座に加え、地域の主体的なキャリア教育を進めるためのモデル事業として地域産業展でゼミ講座を行ったことにより、結果として3年間の累計目標値を達成することができました。令和5年度で交付金事業としては終了しましたが、引き続き、教育委員会等と連携しながら事業を継続実施し、未来を担う産業人材の育成推進に取り組みます。 地域内の人材を結び付ける育成の場の創出については、令和5年度も県立長野図書館が「信州の「はたら」を考える」をテーマとしたフォーラムをリアルとオンラインのハイブリッド形式で開催し、目標を達成しました。令和5年度で交付金事業としては終了しましたが、今後も地域の学びの拠点である公共図書館を活用し、地域の暮らしに沿った取組を通じて、多様な人材を結ぶ機会創出を図ります。
				地域と未来をつなぐゼミ実施学校数	0	校	2023	75	校	75	19	29	28	76	達成	
				地域内の人材を結び付ける育成の場の創出(学生、住民、企業)	0	箇所	2023	3	箇所	3	1	1	1	3	達成	

※集計中につき昨年度までの実績値

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	事業概要	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標			2023(R5)年度(年)の状況					今後の取組の方向性、 未達成の理由等	
					基準値	単位	年度	目標値 (増加)	単位	目標値 (2023累計)	実績値 (2023累計)			達成・ 未達成		
											1年目	2年目	3年目			
13	日本に、世界に、なくてはならない価値を創造し、「稼ぐ力」の向上を図るためのNAGANOブランド発信事業	67,931,288	県産品を「NAGANOブランド」として発信を行うため「長野県版グローバルブランドサイト」を構築する。 商品力の強化と地域ブランドを担う産地の構築、県外・国外販路の開拓支援を実施する。	県産品(銀座NAGANO・NAGANOマルシェ)の売上実績	189	百万円	2023	91	百万円	91	103	25	△ 9	119	達成	県産品の売上実績については、コロナ禍以前とほぼ同様のイベントや物販促進施策を実施したこと等により増加し、目標を達成することができました。 WEBサイトのアクセス数については、インバウンド旅行者の増加等需要が回復する中、引き続きサイトパワーの向上を目指し、豊富なテーマでユーザーの興味関心にアプローチする質の高いコンテンツや定期的な特集コンテンツの制作を行ったほか、サイト訪問者数を増やすためのSEOコンテンツの作成にも力を入れた結果、観光サイトのアクセス数が伸び、目標を達成することができました。 R5年の日本人旅行者観光消費額単価は、宿泊単価が上がった影響で消費額が伸びましたが、過去のコロナ禍での行動制限や原油高・物価高による可処分所得の減少等の影響があったため、3年間の実績としては達成しませんでした。 R5年の訪日外国人1人1日当たりの旅行消費単価については、新型コロナウイルス感染症の影響により、調査地点が限定されていたことから年間を通しての都道府県別集計データがありません。 令和5年度で交付金事業としては終了したが、今後も長野県の魅力を県内外、海外へ発信し、「稼ぐ力」の向上を図るため、引き続き国内外でNAGANOブランドの発信を行ってまいります。
				WEBサイト(Go NAGANO、銀座NAGANO、NAGANO WINEオフィシャルサイト、長野県酒造組合)のアクセス数	579	万PV	2023	284	万PV	284	65	198	106	369	達成	
				日本人旅行者観光消費額単価	39,474	円/人	2023	19,317	円/人	19,137	316	△ 8,094	10,314	2,536	未達成	
				訪日外国人1人1日当たりの旅行消費単価	37,925	円/人	2023	18,560	円/人	18,560	実績値なし	実績値なし	実績値なし	実績値なし	実績値なし	
14	信州プレミアムポーク地域密着ブランド創出事業	21,270,000	飼養衛生管理基準、肉質の評価基準、認定制度を構築して新たなブランド豚を創出する。 生産者団体、食肉事業者、販売業者、県行政等からなる「協議会」を立ち上げ、生産から流通、消費までの一貫支援を実施する。	ブランドの基準をクリアした豚の出荷頭数割合	0	%/経営体	2023	10	%/経営体	10	0	0	0	0	未達成	ブランドの基準をクリアした豚の出荷については、あんしん基準とおいしさ基準の両方を設定し、生産者・流通業者に提案するとともに、おいしさ基準については脂肪含有量を高める給餌法についても説明を行いました。しかし、現段階で関係者での合意形成には至らず、未達成となりました。引き続き、関係者と共に生産・販売に向けた検討を行い、体制を構築することでブランド豚の出荷に向けて取組を進めます。 利用者一人1日当たりの観光消費額は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による国内外からの観光客の大幅な減少から順調に回復し、本格的な経済活動に戻ったため、目標を達成しました。
				利用者一人1日当たりの観光消費額	3,571	円/人	2023	60	円/人	60	△ 86	145	281	340	達成	

※集計中につき昨年度までの実績値

地方創生関連交付金事業の実施結果  
(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

目標値≦実績値 ……「達成」  
目標値>実績値 ……「未達成」  
※2023年度末までの累計

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	事業概要	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標			2023(R5)年度(年)の状況						今後の取組の方向性、 未達成の理由等		
					基準値	単位	年度	目標値 (増加)	単位	目標値 (2023累計)	実績値 (2023累計)						達成・ 未達成	
											1年目	2年目	3年目	4年目	5年目			
15	長野県UIターン就業・創業移住支援事業 長野県地域課題解決型創業支援事業	315,506,372	担い手不足の分野や、地方創生のため力を入れていくこととしている製造業・航空・宇宙等の分野等での就職を促進	本移住支援事業に基づく移住就業者数	0	人	2024	644	人	464	3	4	36	151	194	388	未達成	移住就業者・起業家数合計については、目標未達成であるものの、子育て世帯への加算金額の増額措置などを講じたことにより、年々増加傾向にあります。 また、マッチングサイト掲載求人数については企業への積極的な周知及び近年の人手不足による影響などから目標を大幅に上回りました。起業家数については、応募者数は前年並みであり、創業件数は増加したものの、採択率が伸びず、目標の達成には至りませんでした。今後は、移住希望者にとってさらに魅力あるマッチングサイトとするために、移住者のインタビュー記事の掲載や、サイトの活用について、県内企業訪問等により積極的な呼びかけを行っていきます。また、移住希望者にマッチングサイトを知っていただけるように、移住担当部署や市町村との連携を一層図ってまいります。 起業支援については、引き続き伴走支援員による事業計画の策定支援をきめ細やかに実施し、募集数及び採択率の向上を図ってまいります。
				本移住支援事業に基づく移住起業家数	0	人	2024	18	人	15	0	1	3	1	4	9	未達成	
				本移住支援事業に基づく起業家数	0	人	2024	180	人	150	11	19	22	20	19	91	未達成	
				マッチングサイトに新たに掲載された求人数	0	件	2024	560	件	460	271	86	334	241	243	1,175	達成	
				本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数	0	世帯	2024	213	世帯	121	-	-	-	21	102	123	達成	
16	女性・シニア等就業応援プロジェクト事業	79,899,390	官民連携のプラットフォームを設置し、就労を希望するものの求職活動をしていない女性の掘り起し、再就職・職場定着支援や、シニア大受講者への就職講座の実施	本事業により新規就業が実現した者の数(新規就業数)	0	人	2024	5,529	人	3,996	226	278	298	342	438	1,582	未達成	新規就業数については、今年度から地域就労支援センターを開設し、女性、障がいのある方等の就業を促進するため、人手不足事業者等とのマッチングを実施したところ、多くの登録があった一方、就職に困難を抱える方が多く、未だ就業に結びついていないことから、目標の達成には至りませんでした。 女性の短期インターンシップ参加者は、地域就労支援センターの開設と併せて周知することにより、企業・参加者が増加し、年度目標を達成することができましたが、累計目標を達成することができませんでした。 県内の人手不足が長期化しており、企業の女性、障がい者等の雇用の機運が高まっていることから、引き続き求職者と企業とのマッチングを進めるとともに、インターンシップの促進によるミスマッチ解消に努めてまいります。
				女性の短期インターンシップ参加者	0	人	2024	280	人	230	13	26	33	20	58	150	未達成	

※集計中につき昨年度までの実績値

区分	件数	構成比
達成	32	62.7
未達成	19	37.3
実績値なし	5	—
合計	56	100.0

※構成比は実績値が把握できる指標に占める割合です